

集中改革プランの取組状況

【総括表】

市町村名： 七戸町

(単位：件、%)

推進項目・取組項目	プランにおける取組件数		実施状況					
	H17~21までの取組件数	H21までの取組件数	計	◎	○	△	▲	—
I 事務事業の再編・整理、廃止・統合	12	14	14	0 0.0	6 (42.9)	4 (28.6)	3 (21.4)	1 (7.1)
II 民間委託等の推進	46	46	46	0 0.0	18 (39.1)	0 0.0	8 (17.4)	20 (43.5)
1 公の施設に係る取組	40	40	40	0 0.0	18 (45.0)	1 (2.5)	5 (12.5)	16 (40.0)
① レクリエーション・スポーツ施設	7	7	7	0 0.0	2 (28.6)	0 0.0	0 0.0	5 (71.4)
② 産業振興施設	10	10	10	0 0.0	9 (90.0)	0 0.0	0 0.0	1 (10.0)
③ 基盤施設	9	9	9	0 0.0	1 (11.1)	0 0.0	2 (22.2)	6 (66.7)
④ 文教施設	10	10	10	0 0.0	3 (30.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	4 (40.0)
⑤ 医療・社会福祉施設	4	4	4	0 0.0	3 (75.0)	0 0.0	1 (25.0)	0 0.0
2 公の施設以外の施設に係る取組	0	0	0	0	0	0	0	0
3 その他の事務についての取組	6	6	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 (50.0)	3 (50.0)
III 定員管理・給与の適正化 <給与の適正化>	4	4	4	0 0.0	4 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
IV 第三セクターの見直し	16	16	16	0 0.0	9 (56.3)	1 (6.3)	0 0.0	6 (37.5)
合計	78	80	80	0 0.0	37 (46.3)	5 (6.3)	11 (13.8)	27 (33.8)

《実施状況に係る記号の説明》

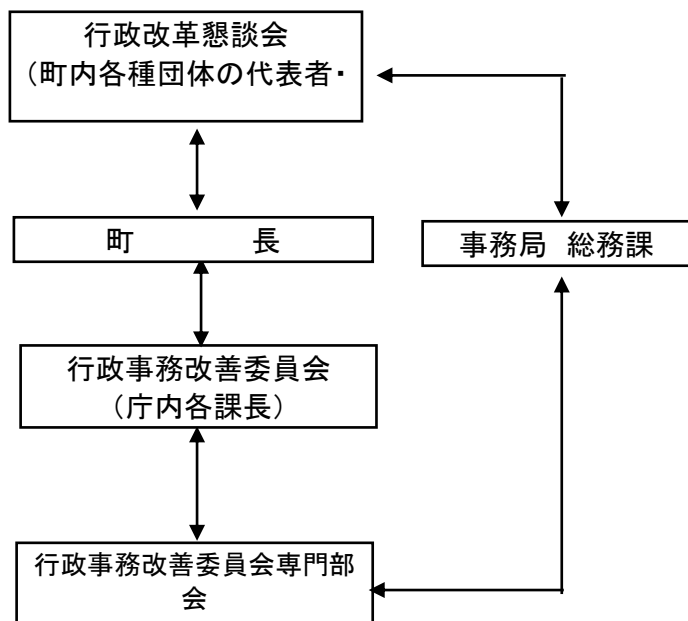
記号	説明・基準
◎	計画以上に取組が進んだもの (目標年度より前倒して目標を達成したものの)
○	計画どおり取組が進んだもの (予定どおり目標を達成したものの)
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して7割程度のもの)
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して3割に満たないもの)
—	未着手(当該年度において、未だ取組に着手していないもの)

III 定員管理・給与の適正化 <定員管理の適正化>					
(単位：人)	総計	一般行政	特別行政	公営企業等	公営企業(病院)
①H22.4.1計画	214	157	43	14	0
②H22.4.1実績	193	145	40	8	0
②-①	△ 21	△ 12	△ 3	△ 6	0

V 経費節減等の財政効果	
① ~H21計画	2,096,333 千円
② ~H21実績(見込)	2,734,198 千円
②-①	637,865 千円
《参考》 H17~21計画	2,096,333 千円

【集中改革プランの進行管理の体制】

(組織体制等)



【会議等の開催状況】

- 17年度
 - ・平成18年2月6日 七戸町行政改革懇談会開催
七戸町行政改革大綱(集中改革プラン含む)の審議
 - ・平成18年2月8日 町八七戸町行政改革大綱答申
- 18年度
 - ・七戸町行政事務改善委員会開催(7月、9月、1月の3回)
七戸町行政改革大綱の修正審議
 - ・平成19年3月30日 町長へ七戸町行政改革大綱修正報告
- 19年度
 - ・七戸町行政事務改善委員会開催(7月、11月、2月、3月の4回)
 - ・平成19年8月 七戸町行政事務改善委員会専門部会(3部会)設置
補助金関係、使用料・手数料の見直し、施設運営のあり方を検討
 - ・平成19年11月、20年3月 町長へ七戸町の行政改革についての報告
補助金に係る行政改革、使用料・手数料の見直しについてを報告
- 20年度
 - ・七戸町行政事務改善委員会開催(7月、10月、1月の3回)において
 - 施設運営方針検討、補助金に係る行政改革、使用料・手数料について検討
 - 各施設の使用料統一
- 21年度
 - ・七戸町行政事務改善委員会開催第1次大綱実績報告(2月)
 - 施設運営方針検討、補助金に係る行政改革、使用料・手数料について検討

【集中改革プランの見直し状況】

庁内課長を委員(委員長 副町長)とする七戸町行政事務改善委員会を立上げ、
「PDCAサイクル」に基づく行政改革全般についての審議、見直しを行った。

【これまでの取組の主なもの・今後の方針等】

- これまでの取組の主なもの
 - ①職員の定年退職等にあわせて組織の改編を実施
 - ②人件費の抑制及び新規採用年の延伸
 - ③指定管理における指定管理者制度導を含む民間委託の推進
 - ④公用車、大型バスの削減
 - ⑤補助金及び使用料・手数料見直しの検討
- 今後の方針

2010年の新幹線開業に向け、駅前整備の大型プロジェクトを抱えていることから、健全財政維持のためにも、これまで以上の効率的で効果的な財政運営に取り組んでいくこととする。

